

# 歳入財源確保について

質問（前野良三議員）平成二十五年予算編成に向け、市税財源を確保するための取り組みについて伺います。

答弁（市長）まず、個人市民税は、会社等からの給与支払い報告書や年金支払い報告書、市民税申告書、所得税の確定申告書等の課税資料をもとに賦課を行っています。しかし、中には申告をしなかったり、申告をしても所得の一部が漏れていたりとへの対応は、税収の確保だけに



黒羽田町の住民が参加して行われた防災訓練

どまらず、公平、公正な課税の実現と課税実務の効率化を図る意味からも重要であるため、大田原税務署や大田原県税事務所との連携協力体制を実現させ、対処しています。また、確定申告データや国税と地方税とのデータ連携が平成二十三年一月から実施されていることから、\*課税客体の円滑な把握にも努めているところとす。

次に、法人市民税についても、関係機関との連携協力など一層強化の上、捕捉に努めています。最後に、固定資産税については、地図情報管理システムや航空写真の活用並びに実地調査等により充実強化を図り、より一層の\*課税客体の正確な捕捉に努めています。

以上のように本市の税の課税客体の把握については、調査や情報収集等により迅速かつ正確な課税に努めることが市の歳入財源の根幹をなす市税の確保につながるものでありますので、課税客体を迅速かつ正確に把握し、公平、公正な課税の実現と課税実務の効率化に取り組んでいきます。

# 防災士資格取得について

質問（大豆生田春美議員）防災に関する一定の知識を備え、災害発生時に地域などでリーダー的な役割を担う防災士を増やしていくために、市では防災士資格取得の講座開催と、その受講費を補助することを考えているか伺います。

答弁（総合政策部長）自治体や消防などの公的機関の防災力強化と並び住民を主体とした地域防災力の強化は、自治体としての災害対策における主要な喫緊

の課題であると認識しています。防災士については、防災の意識、知識、技能を有する方々で、まさに地域防災力の充実強化に必要な人材であると考えています。したがって、新大田原レインボープラン後期基本計画に沿った平成二十五年の実施計画の中に本市を会場とした防災士の資格取得のための講座実施事業を盛り込みました。市としては、今年度から自治

会と消防団との連携キーワードとして自主防災組織の結成促進を図っていますので、この防災士資格取得の講座実施についても、地域防災力の充実強化事業として実施していきたい、防災士を育成していきます。また、防災士の資格を取得する場合、防災士研修講座を受講するステップ、資格試験を受験するステップ、合格者による申請手続のステップの三つのステップがあり、それぞれのステップにおいて費用がかかります。市としては、可能な限り受講者負担を少なくしていきたいと考えています。



職員による家屋の実地調査

\*税を賦課する対象となるべき物や行為